

事務事業マネジメントシート

事務事業名				新型コロナウイルスワクチン接種事業				本年度担当課	感染症対策室	
								前年度担当課	感染症対策室	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業	
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり					実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	03	感染症対策の推進					市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	感染症対応体制の充実					任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	一部委託	
	一般	04	01	02	新型コロナウイルスワクチン接種事業			事業分類	健診・予防事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間		令和2年度 ~ 令和5年度				
根拠法令・条例等		予防接種法								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築及び 予防接種の実施 ・原則、住民基本台帳に記録されている者を対象 に実施。 ・かかりつけ医等による個別接種を中心に、市が 設置する会場での集団接種で補完。高齢者施設等 に対しては、嘱託医等による巡回接種を実施。 ・接種に係る情報の市民への提供。				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				情報提供媒体数	件		10	9	-	-	
				関係団体等との情報交換会	回		2	2	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①住民基本台帳に記載されている者 ②医療機関 (病院・一般診療所)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市人口	人	116,982	115,700	113,710	-	-	
				市内医療機関数	箇所	106	106	106	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
ワクチン接種の体制をつくる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				ワクチン接種ができる 医療機関数	箇所	目標	60	60	60	-	-
						実績	61	60			
集団接種会場数	箇所	目標	5	3							
		実績	5	3							
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
感染防止の徹底を図る。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				新型コロナウイルスワ クチン接種率	%	目標	80	80	80	-	-
						実績	86.5	85.8			
目標											
実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	988,944	793,535	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	6,812	2,864	0	0	0			
	一般財源	千円	2,106	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	997,862	796,399	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	731,872				
					役務費	20,721				
				使用料及び賃借料	12,181					
				職員手当等	11,577					
				報酬	9,466					
				繰出金	6,068					
				需用費	2,194					
		その他	2,322							
人件費	職員従事工数	人工	0	41	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	298,767	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	997,862	1,095,166	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	本年度担当課	感染症対策室
		前年度担当課	感染症対策室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年2月16日、厚生労働大臣より「予防接種法附則第7条第1項の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的予防接種を行うことを指示する」との通知が出されたことにより開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	当初、実施期間は令和4年2月28日までとされていたが、時間の経過とともに低下するワクチンの効果を高めるために追加接種が必要とされ、延長されている。 令和5年3月末時点では、特例臨時接種の実施期間は令和6年3月31日までとされている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	定例会の一般質問において、市民が安全で安心なワクチン接種ができるように接種体制の構築、関係機関との連携及び効果的な施策の実施について要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	佐野市医師会をはじめ、関係機関と協議を随時行い、接種対象者数に合わせて個別接種及び集団接種の体制を整えた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
ワクチン接種が受けられる医療機関数は1箇所減少したが、集団接種も含め、コロナワクチン接種を希望する方への接種体制は確保できた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
希望する市民が、ワクチン接種を受けられるよう個別接種に対応できる医療機関と市が集団接種会場を設置し、ワクチン接種希望者に接種が行われた。		引き続き接種体制の確保を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 国から接種体制確保に係る補助金に上限額が示されたことに伴い、一部委託している業務の見直しを図る。	令和5年9月以降の事業実施を見据え、経過措置の間（令和5年8月まで）に上限額の範囲又はそれより安価な単価で実施できるよう、実施方法の検証や柔軟な契約内容等の変更等を行う。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業				本年度担当課	感染症対策室	
						前年度担当課	感染症対策室	
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 感染症対策の推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 感染症対応体制の充実				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	01	02	新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市新型コロナウイルスワクチン接種体制確保協力金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、ワクチン接種を行う個別医療機関へ協力金を支給する。					<ul style="list-style-type: none"> ・申請案内送付 ・申請書受付、審査 ・交付決定、支払い 								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
					個別接種協力医療機関数		箇所	61	60				
					補助金交付件数		箇所	57	55				
			接種総回数	回	231,460	367,483							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
市内個別接種協力医療機関					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					市内医療機関		箇所	106	106				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を迅速に進めるため、協力する医療機関を増やす。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率		%	目標	80	80			
								実績	86.45	85.8			
					個別接種協力医療機関数		箇所	目標	60	60			
			実績	61	60								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
ワクチン接種に協力していただける医療機関を募り接種を受けやすくする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率		%	目標	80	80			
								実績	86.45	85.8			
								目標					
								実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	6,300		5,800		0		0		0	
	県支出金	千円	5,700		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	12,000		5,800		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	5,800						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,000		20,374		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業	本年度担当課	感染症対策室
		前年度担当課	感染症対策室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年度に実施する新型コロナウイルス感染症対策関連事業について活用できる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が設けられており、ワクチン接種を促進するため活用した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	コロナウイルスの感染が収まらない中、国及び県は新型コロナウイルス感染症から市民の生命と健康を守るため、適宜必要な対策を実施すると考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会から令和元年度決算審査要望書において、新型コロナウイルス感染症の感染予防、感染拡大防止及び新型コロナウイルス感染症に対する医療・検査体制の充実について要望が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業				本年度担当課	感染症対策室			
						前年度担当課	感染症対策室			
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	03	感染症対策の推進			市単独・国県補助	国県補助事業			
	基本事業	02	感染症対応体制の充実			任意・義務	任意的事業			
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	04	01	02	新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業		事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業費補助金交付要綱							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、市が設置する集団接種会場に医師・看護師等の医療従事者を派遣する医療機関に補助金を交付する。				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				集団接種協力医療機関数		箇所	131	109				
				補助金交付件数		数	24	24				
				接種総回数		回	231,460	367,483				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市が設置する集団接種会場に医師・看護師等の医療従事者を派遣する医療機関（病院・一般診療所・歯科診療所）				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市内医療機関数		箇所	171	172				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
医療従事者を派遣していただくことで、新型コロナウイルスワクチンの集団接種を進める。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				新型コロナウイルスワクチン接種率		%	目標	80	80			
						%	実績	86.45	85.8			
				補助金を交付した医療機関		数	目標	24	24			
数	実績	24	24									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
集団での接種体制を整え、接種を受けやすくする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				新型コロナウイルスワクチン接種率		%	目標	80	80			
						%	実績	86.45	85.8			
							目標					
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	2,848	2,944	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	2,848	2,944	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2,944				
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,848	17,518	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業	本年度担当課	感染症対策室
		前年度担当課	感染症対策室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年7月新型コロナワクチン接種を促進するため、市町が設置する集団接種会場へ医療従事者を派遣する医療機関への補助金が栃木県で創設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルスの感染は収まらず、今後も国及び県は新型コロナウイルス感染症から市民の生命と健康を守るため適宜必要な対策を実施していくことが考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会から令和元年度決算審査要望書において、新型コロナウイルス感染症の感染予防、感染拡大防止及び新型コロナウイルス感染症に対応する医療・検査体制の充実について要望が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
医療機関の協力により医療従事者を派遣していただき集団接種の体制が整い接種率の目標が達成できた。		医療従事者を派遣していただくよう今後も医療機関へお願いをしていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等精算事務				本年度担当課	感染症対策室	
						前年度担当課	感染症対策室	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	新規事業	
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 感染症対策の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 感染症対応体制の充実				任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法	直営
	一般	04	01	02	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等		事業分類	その他内部事務事業
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び栃木県補助金交付規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
令和3年度に交付を受けた新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金と栃木県新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業費補助金の超過交付となった金額を返還する。					新型コロナウイルスワクチン接種事業及び新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業における決算額を確定し、それぞれ交付された金額から決算額との差額の返還を行った。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					返還金支払い回数	回		1				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
国・県		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
		返還機関	箇所		2							
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
国・県に不用額を返還し、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金と栃木県新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業費補助金負担金の精算事務を完了させる					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					不備なく支払いができた件数	件	目標					
							実績		3			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
感染防止の徹底を図る					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					新型コロナウイルスワクチン接種率	%	目標					
							実績		85.8			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		116,522		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		116,522		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					償還金、利子及び	116,522						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		131,096		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等精算事務	本年度担当課	感染症対策室
		前年度担当課	感染症対策室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年度の事業終了後、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業において事業実績報告書に基づき交付額が確定し、各々の交付金額との差額が確定した時点
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業終了			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	大	中	小	成果向上余地			